



## 平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月4日

上場会社名 共同印刷株式会社  
コード番号 7914 URL <http://www.kyodoprinting.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 稲木 歳明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 渡邊 秀典

TEL 03-3817-2101

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日

平成23年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	46,607	△1.1	641	—	1,076	—	478	—
23年3月期第2四半期	47,126	△8.8	△1,104	—	△713	—	△615	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 225百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △1,084百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	5.31	—
23年3月期第2四半期	△6.84	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	97,083	47,491	48.9
23年3月期	98,330	47,626	48.4

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 47,491百万円 23年3月期 47,626百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
24年3月期	—	4.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	102,000	3.7	1,800	227.1	2,300	98.4	1,200	—	13.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	90,200,000 株	23年3月期	90,200,000 株
24年3月期2Q	103,389 株	23年3月期	103,004 株
24年3月期2Q	90,096,831 株	23年3月期2Q	90,098,356 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報等 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11
(7) 重要な後発事象 .....	11
(8) その他の注記事項 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災の影響からゆるやかに回復しているものの、原発事故による電力不足や円高進行の影響を受け、先行き不透明な状況で推移しました。印刷業界におきましては、メディアの多様化に加え個人消費の低迷から市場が縮小し、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、共同印刷グループは中期経営方針「事業領域の拡大により売上拡大を実現する」に基づき、独自技術による新製品や印刷とITの融合による新サービスの拡販を推進し、事業領域の拡大を図りました。既存製品では当社が強みを持つ品目の受注量確保と生産効率向上に努め、グループ一丸となって収益拡大に取り組みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は466億7百万円（前年同期比1.1%減）となり、営業利益は6億4千1百万円（前年同期は営業損失11億4百万円）、経常利益は10億7千6百万円（前年同期は経常損失7億1千3百万円）、四半期純利益は4億7千8百万円（前年同期は四半期純損失6億1千5百万円）となりました。

セグメント別概況は、次のとおりであります。

#### 出版商印部門

出版印刷では、コンテンツのデジタル化サポートや小ロット物件の受注拡大に取り組むとともに、付録など加工物に対する提案を積極的に行いました。しかし、出版市場の需要縮小によりコミックス、単行本が減少し、定期行物についても部数減やページ減により減少したため、全体で前年を下回りました。

一般商業印刷では、得意先のセールスプロモーションの課題解決に向けて、クロスメディアソリューションの提案や企画制作から発送作業までのトータル提案を行い、受注拡大に努めました。この結果、情報誌は減少しましたが、キャンペーン事務局の業務受託やカタログ、DM、パンフレット、POPの増加により前年を上回りました。

以上の結果、部門全体での売上高は226億円（前年同期比1.6%減）、営業利益は5千4百万円（前年同期は営業損失4億3百万円）となりました。

#### ビジネスメディア部門

ビジネスメディア部門では、既存得意先の掘り起こしと新規開拓に努め、印刷製品の受注拡大を図るとともに、官公庁や金融機関を中心にデータ処理と各種業務の受託拡大に取り組みました。

カードでは交通分野向けICカードが増加し、ビジネスフォームも微増となりました。証券では抽せん券は減少したものの通帳が増加したため前年を上回りました。しかしながら、金融機関などのパンフレットや冊子類の受注が前年を大きく下回りました。

以上の結果、部門全体での売上高は138億8千1百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は3億8千万円（前年同期は営業損失4億8千6百万円）となりました。

#### 生活・産業資材部門

生活・産業資材部門では、展示会出展などにより高付加価値製品の拡販に取り組むとともに、重点品目のシェア拡大をめざして、既存得意先への積極的な提案と新規得意先の開拓に努めました。

紙器はラップカートン、食品カートンが減少し、建材製品も減少しました。チューブは歯磨き用、化粧品用を中心にラミネートチューブが好調に推移しアルミチューブも増加しました。軟包装はラーメン向けや医薬品向けが増加し、金属印刷も増加しました。

以上の結果、部門全体での売上高は95億5百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は3億2百万円（前年同期は営業損失3千4百万円）となりました。

#### その他

売上高は6億1千9百万円（前年同期比8.9%減）、営業利益は2億4千3百万円（前年同期比52.9%増）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産は、前連結会計年度末との比較において以下のとおりになりました。

総資産は970億8千3百万円（前連結会計年度末983億3千万円）となり12億4千7百万円減少しました。これは主に、流動資産の現金及び預金が15億7千2百万円増加した一方で受取手形及び売掛金が23億7千9百万円減少したことと、有形固定資産の建物及び構築物が5億6千8百万円減少したことによるものです。負債は、495億9千1百万円（前連結会計年度末507億4百万円）となり、11億1千2百万円減少しました。これは主に、固定負債の長期借入金が9億9千1百万円減少したことによるものです。純資産は、474億9千1百万円（前連結会計年度末476億2千6百万円）となり、1億3千4百万円減少しました。これは主に、利益剰余金1億1千8百万円の増加と、その他有価証券評価差額金が2億6千6百万円減少したことによるものです。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ15億6千8百万円増加し138億2千4百万円となりました。

### 「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、46億6千7百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益8億7千9百万円、減価償却費23億9千5百万円の計上及び売上債権が23億8千5百万円減少したことによるものです。

### 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、25億3千1百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出25億5百万円によるものです。

### 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は、5億8千3百万円となりました。これは主に、社債償還資金50億円を含む短期借入金の純増額59億9千8百万円を計上した一方で、長期借入金の返済による支出11億4千1百万円と、社債の償還による支出50億円によるものです。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成23年5月12日公表の連結業績予想から変更ありません。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,573	14,145
受取手形及び売掛金	27,324	24,945
商品及び製品	2,503	2,761
仕掛品	2,374	2,958
原材料及び貯蔵品	712	760
繰延税金資産	1,367	1,382
その他	708	578
貸倒引当金	△202	△198
流動資産合計	47,362	47,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,598	14,030
機械装置及び運搬具（純額）	9,425	9,067
工具、器具及び備品（純額）	623	552
土地	14,693	14,866
リース資産（純額）	349	387
建設仮勘定	260	163
有形固定資産合計	39,951	39,067
無形固定資産		
ソフトウェア	851	864
その他	150	149
無形固定資産合計	1,002	1,013
投資その他の資産		
投資有価証券	7,248	6,777
長期貸付金	101	86
繰延税金資産	1,902	2,054
その他	910	885
貸倒引当金	△148	△134
投資その他の資産合計	10,014	9,669
固定資産合計	50,967	49,750
資産合計	98,330	97,083

(単位：百万円)

前連結会計年度  
(平成23年3月31日)当第2四半期連結会計期間  
(平成23年9月30日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,372	20,190
短期借入金	786	6,784
1年内返済予定の長期借入金	2,431	2,281
1年内償還予定の社債	5,000	—
リース債務	124	145
未払法人税等	233	482
賞与引当金	956	1,042
役員賞与引当金	—	30
災害損失引当金	245	113
その他	5,228	4,170
流動負債合計	35,379	35,239
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	7,918	6,927
リース債務	251	270
繰延税金負債	160	126
退職給付引当金	4,702	4,716
環境対策引当金	106	106
資産除去債務	50	47
その他	133	157
固定負債合計	15,325	14,351
負債合計	50,704	49,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,510	4,510
資本剰余金	1,742	1,742
利益剰余金	40,879	40,997
自己株式	△44	△44
株主資本合計	47,088	47,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	654	387
為替換算調整勘定	△116	△102
その他の包括利益累計額合計	537	284
純資産合計	47,626	47,491
負債純資産合計	98,330	97,083



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	47,126	46,607
売上原価	41,306	39,411
売上総利益	5,820	7,196
販売費及び一般管理費	6,925	6,554
営業利益又は営業損失(△)	△1,104	641
営業外収益		
受取利息	6	1
受取配当金	134	124
物品売却益	166	174
設備賃貸料	41	61
保険配当金	178	133
その他	89	143
営業外収益合計	617	639
営業外費用		
支払利息	123	139
手形売却損	9	1
設備賃貸費用	3	1
持分法による投資損失	61	43
その他	28	17
営業外費用合計	226	203
経常利益又は経常損失(△)	△713	1,076
特別利益		
固定資産売却益	79	—
投資有価証券売却益	6	—
貸倒引当金戻入額	20	—
補助金収入	1	1
その他	21	—
特別利益合計	129	1
特別損失		
固定資産処分損	119	179
投資有価証券評価損	196	13
環境対策引当金繰入額	106	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	50	—
その他	30	6
特別損失合計	504	199
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,087	879
法人税等	△459	400
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△627	478
少数株主損失(△)	△11	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△615	478

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△627	478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△506	△267
為替換算調整勘定	△19	13
持分法適用会社に対する持分相当額	69	0
その他の包括利益合計	△457	△252
四半期包括利益	△1,084	225
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,068	225
少数株主に係る四半期包括利益	△16	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,087	879
減価償却費	2,588	2,395
退職給付引当金の増減額(△は減少)	101	13
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△242	△22
賞与引当金の増減額(△は減少)	118	86
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15	30
受取利息及び受取配当金	△140	△125
支払利息	123	139
持分法による投資損益(△は益)	61	43
投資有価証券評価損益(△は益)	196	13
投資有価証券売却損益(△は益)	14	—
有形固定資産除売却損益(△は益)	41	179
売上債権の増減額(△は増加)	1,885	2,385
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,375	△890
仕入債務の増減額(△は減少)	271	△182
未払消費税等の増減額(△は減少)	△253	85
破産更生債権等の増減額(△は増加)	238	6
未払費用の増減額(△は減少)	△21	△189
その他	△773	△188
小計	1,731	4,659
利息及び配当金の受取額	143	128
利息の支払額	△123	△155
法人税等の支払額	△464	△237
法人税等の還付額	39	272
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,325	4,667
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,827	△2,505
有形及び無形固定資産の売却による収入	215	35
投資有価証券の取得による支出	△27	△37
投資有価証券の売却による収入	38	—
貸付けによる支出	△61	△8
貸付金の回収による収入	43	23
その他	△14	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,633	△2,531
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	476	5,998
長期借入金の返済による支出	△980	△1,141
社債の償還による支出	△55	△5,000
配当金の支払額	△360	△360
その他	△76	△79
財務活動によるキャッシュ・フロー	△995	△583
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	15
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,315	1,568
現金及び現金同等物の期首残高	12,900	12,256
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,584	13,824

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	出版商印 部門	ビジネスメ ディア部門	生活・産業 資材部門	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	22,967	14,239	9,240	46,446	680	47,126	—	47,126
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	457	214	176	848	3,650	4,499	△4,499	—
計	23,425	14,453	9,416	47,295	4,330	51,626	△4,499	47,126
セグメント利益 又は損失(△)	△403	△486	△34	△925	159	△766	△338	△1,104

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等であります。

(注) 2. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(注) 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	出版商印 部門	ビジネスメ ディア部門	生活・産業 資材部門	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	22,600	13,881	9,505	45,987	619	46,607	—	46,607
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	394	274	163	831	3,759	4,591	△4,591	—
計	22,995	14,155	9,668	46,819	4,379	51,199	△4,591	46,607
セグメント利益	54	380	302	738	243	982	△340	641

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等であります。

(注) 2. セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(注) 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象  
(社債の発行)

当社は、平成23年8月31日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり社債の発行を行いました。

#### 第6回無担保社債

- ・発行総額 : 5,000百万円
- ・払込金額 : 各社債の金額100円につき金100円
- ・利率 : 年1.37%
- ・払込期日 : 平成23年11月2日
- ・償還期限 : 平成28年11月2日(5年)
- ・償還方法 : 満期一括償還
- ・資金使途 : 社債償還資金とした借入金の返済
- ・担保 : 本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。
- ・財務上の特約 : 担保提供制限条項が付されている。

(8) その他の注記事項  
(追加情報)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。